

Slovenia Monthly March 2022

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2022年4月15日



～3月の主なポイント～

内 政：燃料価格の高騰を受け、ガソリンに上限価格が設定
外 政：ロシアのウクライナ侵攻（ヤンシャ首相のキーウ訪問、在キーウ・スロベニア大使館の再開）
経 済：NLB銀行がスベルバンクを買収
文 化：スロベニア・プラニツァで今シーズン最後のスキージャンプ・ワールドカップ開催

政治

【内政】

●LIDEは総選挙に出馬せず【1日】

自由民主党（LIDE）党首であるゾルチッチ国民議会議長は、4月24日の総選挙への出馬を断念した。LIDEと年金者党（DeSUS）は、2週間前に選挙協力を発表した、両党は共同候補者リストに合意できなかった。LIDE理事会は総選挙では闘わず、大統領選挙と地方選挙に集中することを決定した。ゾルチッチ議長は、小規模政党やゴロブ氏が率いる新党「自由運動」などと交渉してきたが合意に達しなかった。

DeSUSは1年以上前に連立与党を離脱したが、同党議員たちは連立与党を支持し続け、党員の離脱が相次いでいる。

●2025年大阪・関西万博への出展を発表【3日】

政府はポチヴァウシェク経済大臣に対し、3年後の万国博覧会へのスロベニア参加に関する意向表明に署名する権限を与え、2025年4月13日から10月13日まで大阪で開催される2025年国際博覧会に参加する意向。

●トニン国防相、国防費増額について言及【4日】

トニン国防相は、現状及びEUの決定に従い、目標を5年早め、2030年までに国防費をGDPの2%に増額する必要があると述べた。

●各党の綱領、候補者リスト【5日、17日、19日、24日】

5日、野党「左派」（Left）は、会合を開き綱領について協議するとともに、選挙の候補者リスト案を発表した。綱領は「資本主義の危機、気候の危機及び民主主義の危機」となっており、社会問題、気候変動、文化、メディア及び外交について、人間のための経済、国家開発、銀行セクターへの政府によるコントロールの強化等の対策案が示された。

5日、連立与党のNSi（新スロベニア）は会合を開催し、綱領について確認するとともに選挙の候補者リスト案を発表した。「毅然として前に進む」をスローガンに、経済的に強くビジネス志向のスロベニアを推進していくとした。トニン党首（国防相）は、党は選挙の驚きとなりうるとし、NSiが将来も連立政府の一員となるためにいかなる努力も惜しまないと述べた。

17日、社会民主党（SD）は、86人の候補者リストを承認した。ファヨン党首は、スロベニアを軌道に戻すことが目標であると宣言した。候補者のうち約半数が女性で、13名が若い候補となっている。

19日、自由運動党は選挙プラットフォームを開催し、候補者リストを確定させた。同プラットフォームでは、グリーントランジション、近代的で裕福な国家及び、法の支配の原則によって治められた自由で開かれた社会に焦点が当てられた。ゴロブ党首は、「我々の党は新しい社会的契約を提供しており、それは誰も置き去りにせず、試練の時に耐えるものだ」と述べた。

24日、ピヴェツ前農業大臣は、「我が国」の党大会を開催し、4月の総選挙に向けた党の政策及び候補者リストを発表した。イデオロギーよりも先に具体的な課題に取り組むとし、優先事項はスロベニアの分散型開発、教育と保健制度の改革、高齢者政策、バランスのとれたインフラ開発、農業、安全保障、エネルギー分野での独立であるとした。

●国民議会による減税措置の承認【11日】

国民議会は、所得税法の改正を承認し、手取り収入の全面的な向上、キャピタルゲインへの課税軽減、最高税率の引き下げを実現した。投票は賛成45票、反対40票で、連立与党及び国民党(SNS)と年金者党(DeSUS)の議員が賛成票を投じた。中道左派の野党と労働組合は、この法案を富裕層への手当てであり、税財源を困窮させ、社会計画の資金調達をより困難にするものであると批判している。

●ガソリン上限価格の設定【15日】

14日、スロベニア政府はロシアのウクライナ侵攻により世界的に石油価格が高騰していることを受けて、ガソリン価格の上限設定を決定した。レギュラーとディーゼルの価格は、15日から1ヶ月間上限が設定され、レギュラーは1.503ユーロ/リットル、ディーゼルは1.541ユーロ/リットルが上限となる。一方、ヒーティングオイルの価格は24%以上上昇し、1.264ユーロ/リットルとなった。2021年11月以降、ヒーティングオイルのマージンのみ上限が設定されている。ポチヴァウシェク経済開発・技術大臣は、目的はガソリン市場の安定だと述べた。状況は30日間モニターされ、必要であれば政府は更なる手立てをとる予定。

与党が選挙の敗北を避けるためにとった本政策はビジネスに悲惨な結果を生み出しかねないとの批判的報道もあるが、運送業者はこれを歓迎している。商工会議所によれば、本年初めから現在までに燃料価格が30%程度上昇したことにより運送業者のコストのうち30%が燃料価格となっていたが、これが15%程度におさえられることになる。

これにより、小売業者は少なくとも今週、赤字でガソリンを売ることになる。OMV社は、販売による損失が大きすぎるため、既にプレミアムディーゼル等の商品の販売を停止し、「上限価格のレベルは、現在の購入価格を大幅に下回っており、商品売るごとに損失が出る。今後数週間の損失は石油製品価格の変動による。」と述べた。また、「近隣諸国のガソリン価格は市場価格に準じていることから、既に外国の運送業者や個人がスロベニアで給油を行うケースが大幅に増加、特に国境地域で顕著である。国内のガソリン供給が脅かされる可能性もある。」とした。

国境を接するクロアチア、イタリア及びオーストリアのガソリン価格はスロベニアより遙かに高い。ハンガ

リーは2月28日にガソリン価格をスロベニアよりも安い1リットル当たり480フォロント(1.3ユーロ)に固定したが、法改正により、7.5トン以上の車の給油価格は市場価格に合わせられたため、国際輸送を行うトラックはスロベニアで給油を行うと見られる。

●スロベニア、クロアチア、イタリアの水素バレー協力【14日】

14日、コシヨロク・インフラ省副大臣は、クロアチアのザグレブにおいて、クロアチア及びイタリア・フリウリ・ヴェネツィア・ジュリア州のカウンターパートとともに、アドリア海北部での国境を越えた水素バレー建設の協力のための書簡に署名した。インフラ省は、同協力は、EUのグリーンディールや水素戦略の目標達成努力に貢献することとなると述べた。

●リュブリャナ市インフラ計画【14日】

ヤンコビッチ・リュブリャナ市長とヴルトヴェツ・インフラ大臣は、リュブリャナ市におけるインフラ計画継続の議定書と市内の鉄道駅開発のための取決に署名した。鉄道の地下道建設を含む合計11の計画が予定されており、建設総額や建設期限は定義されていないが、数千万ユーロ規模を確保するとしている。

●新環境保護法が可決【16日】

国民議会は、ヴィズヤク環境相が「環境憲法」と称する新環境保護法を承認した。包装廃棄物の管理を主な内容としているが、あらゆる種類の廃棄物の発生を防止または削減するための措置も導入している。同法案がEU規則と新しいEU指令、特に包装の生産者の責任の拡大に関するものを反映している。

●宇宙活動に関する法案が可決【16日】

国民議会は、国内の宇宙活動を規制し、宇宙物体の登録簿を設置する宇宙活動の監督に関する法律を可決した。同法律は、近年の宇宙技術の急速な発展により作成されたもので、スロベニアの宇宙分野のさらなる発展のための基礎となる。

●総選挙：自宅からの投票【17日】

選挙委員会は、総選挙当日に病気で投票所に行けない投票者は、事前(4月20日まで)に申請書とともに診断書を提出すれば、自宅で投票できると発表した。また、保健省に対して、本件を地域の保健センターに通知するよう要請し、診断書が無料で発行されるよう提案した。

●新たな電気通信法案【17日、29日】

17日、政府は、2月に議会で却下された電気通信法案について、新バージョンを議会に提出した。リスクの高い業者を市場から排除する規定はそのまま含

まれているが、そのような業者の決定にあたって、以前の案ではオプションであった該当業者からの意見聴取が義務となった。

29日、ファーウェイ社は、31日に議会で採決が見込まれる同法案について、欧州裁判所やWTOへの提訴につながりうる問題点があるとして、法的意見を提出した。

●SPIRITの投資用インセンティブ【18日】

SPIRIT(スロベニア投資促進庁)は、復興・強靱化計画の下での第2次募集として、大規模企業の生産性と競争力の向上に投資するためのインセンティブとして8,850万ユーロを提供し、59の投資計画を支援する予定である。また、経済省の最低20のコンソーシアムに対する呼びかけのもとで、デジタル化のためのインセンティブ4,400万ユーロを提供している。

●スロベニア農業はEUから170万ユーロを受領予定【21日】

EU農相会合に参加したポドゴルシェク農相は、欧州委員会は特に影響を受けた農家への合計5億ユーロの基金を提供する予定であり、スロベニアはそのうち170万ユーロを受領することができると述べた。同会合ではウクライナ情勢を受けてEUの食料部門を安定させるための方策が話し合われた。

●選挙前の世論調査を禁止する提案、否決される【23日】

国民議会は、国民党(SNS)が提案し、与党民主党(SDS)が支持した、選挙の半年前から政治的世論調査の公表を禁止する提案を否決した。33人の議員が法案に賛成し、42人が反対した。SNSとSDSの両党は、世論調査会社は世論を測定するというより、世論を作り出すことが多いと主張し、SNSは、世論調査は依然としてメディアで最も影響力を行使している左派政治ブロックによって決定されていると述べた。

●RTVスロベニアへの政治的圧力【7日、23日、24日】

7日、スロベニア国営テレビ(RTVスロベニア)のジャーナリストは記者会見で、編集の完全な独立を要求するとともに、労働条件の悪化、威嚇、政治的圧力に抗議した。政府からの不当な批判を指摘し、ニュース番組の編集長の人事に抗議、ジャーナリスト協会DNSと労働組合は、この人事が違法であると非難した。

23日、中道左派4野党とゴロブ氏の自由運動は共同声明を発表し、与党がRTVスロベニアを隷属させようとする動きに抗議し、ジャーナリストが職場で経験する不正や圧力に関する警告を支持すると表明した。選挙後には公共放送への政治的干渉を防ぎ、職員

が専門的かつ独立的に仕事をできるよう法改正を行うことを約束した。

24日、RTVスロベニアのジャーナリストは、経営陣と番組評議会が彼らに圧力をかけていると非難した。RTVスロベニアのジャーナリスト労働組合のヘレナ・ミリンコビッチ氏は、ジャーナリストは耐え難い労働条件を公に暴露したことで集団的に罰せられているが、沈黙することはないと述べた。

●コショロク・インフラ省副大臣、GENエネルギー会長に就任【28日、30日】

28日、コショロク・インフラ省副大臣はその職務を解かれ、同国の2大エネルギーグループの1つであり、クルシュコ原子力発電所の半分を管理する国営電力会社GENエネルギーのCEOに就任することが有力であると報じられた。同氏は2012年11月から2017年7月まで、一連の発電所を運営する国営会社HSEのCEOを務めていた。メディアは、本人事にあたってヤンシャ首相の支援を享受していると報じている。

30日、同氏がGENエネルギーの会長に任命されたと非公式情報を引用して複数のメディアが報じた。

●人権団体、難民法制・報道の自由を批判【29日】

アムネスティ・インターナショナルは、2021年の人権に関する報告書の中で、スロベニアの難民法は、不規則に入国する潜在的な亡命希望者へのアクセスの点で制限的すぎるとしている。また、ジャーナリストへの口頭での攻撃やSTAへの補助金不支払い等に見られるように、メディアの自由が脅かされており、パンデミックの間、平和的な集会の自由が制限されたことにも言及している。

●観光業界への支援【30日】

30日、ポチヴァルシェク経済相は、観光産業はウクライナ戦争下の新たな現実に対応する必要がある一方で、まだパンデミックの影響に取り組んでいるとして、本年3つの分野で支援をおこなうと発表した。第一に、1億4,000万ユーロを公共インフラ、宿泊施設、付加価値向上のための観光事業への投資に充てる。第二に、安定的で予測可能なビジネス環境の確保、第三に、観光プロモーションを支援する。

【外政】

●パホル大統領とアナスタシアディス・キプロス大統領の会談【8日】

8日、キプロスを訪問中のパホル大統領は、アナスタシアディス・キプロス大統領と会談した。両大統領は、二国間関係の強化、ロシアによるウクライナ侵攻、気候危機、移民、エネルギー安全保障などについて協議した。ウクライナ侵攻については、両大統領はロシアの侵攻を強く非難し、重大な国際法違反であると

述べ、パホル大統領は、ウクライナに人道的・軍事的支援を行っており、紛争の平和的解決を見出すために停戦を達成することが重要であると述べた。

●パホル大統領のトルコ訪問【11日】

11日、パホル大統領は、アンタルヤ外交フォーラムで演説し、NATOがウクライナに飛行禁止区域を設定することに反対であることを繰り返し述べつつ、ウクライナにおける戦争を終結させ、紛争の外交的解決を図るため全力を尽くすよう呼びかけた。

ウクライナの早期EU加盟について問われ、EUの拡大は地政学的、戦略的にますます複雑な問題であると以前から警告してきた、また、西バルカンの平和と安定のためのプロセスが重要であると述べ、EUは同地域への拡大を強化すべきだと繰り返した。

パホル大統領はエルドアン・トルコ大統領とも会談し、ロシアのウクライナ侵攻と西バルカンに焦点を当て協議を行った。両大統領は、西バルカン情勢が急速に悪化する可能性があるため、同地域を軽視すべきではないとの認識で一致した。また、ボスニア・ヘルツェゴビナの制度的・政治的危機についても懸念を表明し、また、ボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟を引き続き検討することが重要であるとの認識を示した。

●トルク元大統領が国連上級諮問委員に【20日】

グテーレス国連事務総長は、トルク元スロベニア大統領を他の11名の前及び現首脳・専門家とともに効果的な多国間主義に関する上級諮問委員会の委員に任命した。2021年9月の世界の指導者たちの一般的な議論に先立ち、グテーレス事務総長は「私たちの共通の議題」と題する報告書を発表し、世界的に懸念される重要な問題のより強力な統治を求めている。

●パホル大統領他のカタール訪問【24日】

24日、パホル大統領はカタール開発ファンドのKhalifa Al-Kuwari事務局長と会談し、スロベニアの開発機関ITFと同ファンドとの間の協力について主に協議した。また、ヴァルトヴェツ・インフラ相は、アル・カアビー・カタール・エネルギー相と会談し、スロベニアのロシアへのエネルギー依存を減少させる方策、具体的にはカタールの天然ガス最大2隻分を北アドリア海の液化天然ガスターミナルを通じて輸送する方法について協議した。

●スロベニア・クロアチア首脳会談【28日】

28日、ヤンシャ首相とプレンコビッチ・クロアチア首相は、ザグレブで会談し、ガス供給とクルシュコ原子力発電所における協力について協議した。具体的な協力の可能性については、ヴァルトヴェツ・インフラ相とチョリッチ・クロアチア経済相が、4月4日に会談し議

論する予定である。両者は、ザグレブ郊外のルチュコからリュブリャナ郊外のザログ、そして首都の南西にあるロガテツへのパイプラインの拡張について協議する予定。また、共同出資しているクルシュコ原発のさらなる協力についても協議する予定。

●EU議会議長会合開催【28、29日】

28～29日、ブルド・ブリ・クラニユにおいてEU議会議長会合が開催された。28日、メツォラ欧州議会議長は、EU加盟国議会議長会合の共同主催者であるスロベニアのゾルチッチ国民議会議長とコウシュツァ国民評議会議長とともに記者会見し、ウクライナとの結束を示し、民主主義と平和、法の支配への支援を表明する機会になる旨述べた。EU加盟国議会議長が直接顔を合わせるのは2019年以降初めて。

メツォラ議長は、欧州議会が採択したウクライナに関する決議を指摘し、欧州議会議員の大多数が、ウクライナが可能な限り早くEU加盟候補国となるよう、ウクライナの候補国としての可能性を認めたことを強調した。また、同議長は、難民を支援し、採択された制裁措置が一刻も早く平和と戦争の終結につながるようにしたいと述べた。

【ウクライナ関係】

●スロベニアは国連でウクライナへの確固たる支持を表明【1日】

2月28日、マロヴルフ・スロベニア国連大使は、国連総会の緊急会合に参加し、ロシアの侵略と戦うウクライナの人々と政府に対するスロベニアの確固たる支持を表明した。スロベニアはEUの声明に参加し、すべての国連加盟国に対し、ロシアの侵略を非難する決議案を支持するよう促した。また、スロベニアはウクライナとその国民の側に立っており、「ウクライナの独立、主権、領土の一体性を侵害するロシアのプーチン大統領によるいわれのない不当な軍事侵攻を、改めて最も強い言葉で非難する。」と述べた。

●パホル大統領、ウクライナのEU加盟を支持する書簡に署名【1日】

2月28日、パホル大統領は、ウクライナのEU加盟を支持する書簡に署名した。ドゥダ・ポーランド大統領の発案により、同書簡には、ポーランド、ブルガリア、チェコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロバキア及びスロベニアの各大統領が署名した。

書簡には「我々は、EU加盟国に対し、ウクライナに対する強力な政治的支援を提供し、EUがウクライナにEU加盟候補国の地位を直ちに付与し、交渉プロセスを遅滞なく開始するために必要な措置を講じることが可能にするよう要請する。」と記載されている。

●ウクライナ国民への110万ユーロの人道支援【1日】

1日、ロガル外相は、国連人道問題調整事務所(UN OCHA)と国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の共同人道アピールおよびウクライナ難民支援のための地域計画におけるビデオ演説で、スロベニアが110万ユーロの人道的支援を行うことを発表した。40万ユーロはUN OCHA、40万ユーロはUNHCR、20万ユーロは国際カリタス、10万ユーロは赤十字国際委員会(ICRC)を通じて提供される予定である。この1週間で、スロベニアはすでに16.3万ユーロ相当の物資をウクライナに提供し、ウクライナ難民の受け入れなど、ウクライナ人への支援は今後も継続していく予定。

●領事館破壊でロシアに抗議【1日、2日】

1日、外務省は、ウクライナ第二の都市ハルキウ市にあるスロベニア領事館が入居する建物がロシア軍による攻撃で破壊されたと発表し、この行為とロシアのウクライナへの侵略を非難した。ヤンシャ首相、トニン国防相、ファヨン社会民主党(SD)党首兼欧州議会議員も非難を表明している。負傷者はいなかった。

2日、外務省は正式な抗議と謝罪および補償を要求するため、駐スロベニア・ロシア大使を召喚した。「利用可能なすべての外交手段」を用いて、このような行為への反対を表明すると述べた。また、国連、欧州安全保障協力機構(OSCE)、欧州評議会(CoE)、NATO等の国際機関に「許されざる行為」であることを通告し、国際刑事裁判所(ICC)の調査を支持する予定。

●ポチヴァウシェク経済相、ウクライナ戦争で打撃を受けた企業を国が支援する可能性を示唆【2日】

2日、ポチヴァウシェク経済相は、ウクライナにおける戦争と対ロシア制裁で打撃を受けた企業に対し、要すれば国家が支援を行う可能性を示唆したが、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が分析され、具体的な数字が出るまでは、具体的な計画について述べることは時期尚早であるとした。また、企業は長期的により安定した市場に軸足を置かなければならないと指摘した。「2020年のロシアとの貿易額は13億5,000万ユーロ、ウクライナとの貿易額は3億ユーロ弱で、今般受けるダメージは二重になっている。」と述べた。また、「制裁の影響を受けるのはすべての産業ではなく、少なくとも医薬品業界は影響を受けない」と述べた。同大臣はまた、スロベニアがイストリア半島に液化天然ガス(LNG)ターミナルを建設する提案については「推測の域を出ない」としながらも、「一国へのエネルギー依存を分散させることが可能になるような解決策であれば支持したい」と述べた。

●スロベニアの食糧安全保障【2日】

2日、ポドゴルシェク農相は、EU農相会合の後、ロシアのウクライナ侵攻は世界の食糧市場に大きな影響を与えるかもしれないが、「我々の分析および関係者との議論に基づき、現時点ではスロベニアの食糧安全保障は危ぶまれない」と述べた。ロシアとウクライナは、小麦と大麦の3分の1、ヒマワリ油の半分、トウモロコシの17%を生産していることから、ウクライナで起きている出来事が世界に及ぼす長期的影響をより懸念している。また、食品市場の状況とスロベニア・ウクライナ間の貿易を分析するために、食糧安全保障タスクフォースを設置した。12人のメンバーからなるタスクフォースは、商品備蓄の状況も監視する。

●ロガル外相の国連人権委員会における演説【3日】

3日、ロガル外相は、ジュネーブで開催された国連人権理事会の緊急会合でウクライナの人権状況について演説し、ロシアによる残忍さを増すウクライナへの侵略に対し、決意と結束を持って対処するよう国際社会に呼びかけた。

外務省のプレスリリースによると、ロガル外相は改めて、ロシアのウクライナに対する侵略と、ベラルーシが侵略者に提供している支援を最も強い言葉で非難した。「軍事的侵略と民間人および民間インフラへの攻撃は、国際法、人道法、人権法のすべての原則に対する最も明白な違反である」と述べ、世界人権宣言に規定されている生命、自由および人の安全に対する権利を強調した。

また、ウクライナでの大規模かつ重大な人権侵害を調査する国際的なメカニズムを設置する決議へのスロベニアの支持を表明した。同外相は、国際的な刑事司法のメカニズムを含め、責任者がその行動の責任を取らされることが重要であると述べた。

●ウクライナ難民の一時保護に関する法律が可決【9日、10日】

9日、政府は、ウクライナからの避難民に一時的な滞在許可、労働市場へのアクセス、住居、教育、社会的ケア、医療を事実上付与する一時的な保護を導入する決議を採択した。同決議は、先週開催されたEU内務相会合において、避難民の一時保護に関するEU指令を史上初めて有効とすることが合意されたことを受け、スロベニアの避難民の一時的保護に関する法律を有効化するもの。ウクライナ難民はスロベニアに到着した時点で国際保護を求める必要がなくなり、保護を付与する手続きが迅速化される。

10日、当該法律を発動する政府規則が施行された。

●ウクライナ上空の飛行禁止区域【4日】

4日、パホル大統領は記者会見で、ウクライナ軍のロシア軍機との戦いを支援するためにNATOがウクライナ上空に飛行禁止区域を設定するというイニシアティブに反対を表明した。これは「大規模な戦争」を意味し、完全に「予測不可能な展開」をもたらすと述べた。トニン国防相によると、ヤンシャ首相は、ウクライナ上空の飛行禁止区域の導入を支持しつつも、この選択肢は「現時点では非現実的」と考えている。

同日、ロガル外相は、ブリュッセルで開催されたNATO外相会合に出席した際、ビデオ通話でスロベニアのブリュッセル特派員と話し、ウクライナ上空の飛行禁止区域が市民の建物への砲撃を防ぐ最も効果的な方法であろうと述べた。また、人道回廊を保護する提案については、同盟国の間でまだコンセンサスが得られていないと述べた。

●RTVスロベニアはロシアからのレポートを一時停止【6日】

5日、公共放送局RTVスロベニアは、ロシアの「フェイクニュース」に関する新法発効を受け、モスクワからの報道を中断した。同法により、ウクライナのロシア軍に関する「フェイクニュース」を故意に流したジャーナリストは最高15年の禁固刑に処されることになる。

●国民議会がロシアのウクライナ侵攻に関する非難決議を採択【9日】

9日、スロベニア国民議会は、ロシアのウクライナに対する侵略と、ロシアによるドネツク州およびルハンスク州に対する承認を非難するウクライナ情勢に関する決議を採択した。同決議はまた、ロシアとベラルーシに対する制裁を支持し、ウクライナのEU加盟プロセス支持を表明している。同決議は、国民党(SNS)を除くすべての議員グループに所属する議員によって提出され、出席した74人の議員のうち67人が賛成し、反対票を投じる議員はいなかった。また、同決議は、条件を満たせば2030年までにウクライナのEU加盟を保証する明確な計画を採択するよう要請している

●スロバキアのNATOミッションへのスロベニア部隊派遣【17日】

17日、トニン国防相は、ブラティスラバでナジ・スロバキア国防相と会談し、NATOの前方プレゼンス強化の一環として、スロバキアに最大200人の部隊を派遣することを発表した。両者は、16日にNATO加盟国の国防相が同盟の東側の保護を強化することを約束したことをうけ、ウクライナ情勢と、スロバキアのNATOミッションへの参加について協議した。両者はスロバキアの新しい任務を可能な限り早く開始することに合意し、トニン国防相は、スロバキアに対し、NATOの東側の保護にスロベニアを頼ることができると

確約した。また、トニン国防相は、「スロベニアは、最大200人の兵士をスロバキアに派遣する用意がある」と述べた。

●ヴァルトヴェツ・インフラ相、ロシアの石油とガスの即時禁輸を要請【11日】

ヴァルトヴェツ・インフラ相は、ウクライナの平和を確保する唯一の方法は、石油とガスの購入によりロシアの侵略に資金を提供することをやめることであると、ロシアの石油とガスの輸入をできるだけ早く禁輸することをEUに要請した。スロベニアは石油の3割、ガスの9割をロシアから調達しているが、ヴァルトヴェツ大臣によると、すぐに禁輸措置がとられたとしても、供給が途絶えることはない。スロベニアは90日分の石油派生商品の備蓄があり、供給者が非ロシア産にシフトするのに十分な時間がある。

インフラ相は、ガスについては、イタリアのガスネットワークを経由して、アルジェリアやモロッコなどの国から来年の冬に向けて備蓄することが特に重要であるとしている。イタリア国境にある既存のパイプラインは現在日量250万立方メートルで稼働しているが、国営ガスパイプライン運営会社である「Plinovodi」社と410万立方メートルへの能力増強について協議中である。また、クロアチアのクルク島のガスターミナルからの供給も増やすことが可能だ。4月4日にクロアチアのエネルギー相との会談が予定されており、このこともトピックのひとつとなる予定。インフラ相は、「クルク島とイタリアを経由すれば、スロベニアはロシアのガスに依存しない十分な量のガスを輸入することができる」と述べた。

化石燃料の代替供給以外にも、スロベニアは太陽光発電の導入を強化する計画だ。インフラ相は、エコ・ファンド(Eco Fund)を通じて太陽光発電の導入にインセンティブを与えるための追加資金を確保する予定であると述べた。

●ロガル外相のエネルギー供給に関するアルジェリア首脳との会談【16日】

16日、ロガル外相は、アルジェリアを訪問し、テブン・アルジェリア大統領、ラマムラ外相、アルカブ・エネルギー相、国営エネルギー会社ソナテック社のHakkar会長と会談した。同訪問は、特にエネルギー供給分野における両国の政治・経済協力の強化が目的。外相会談では、様々な分野における二国間協力の強化や、欧州・北アフリカの現状について協議した。また、国際機関の枠組みにおける両国の協力について議論した。Hakkar会長との会談には、スロベニア最大の天然ガス取引会社ゲオプリン社のロンバル社長が同席し、二国間の経済関係、特にエネルギー供給の分野を強化について議論した。

ヴルトヴェツ・インフラ大臣は、スロベニアは来年の冬までにモロッコとアルジェリアからのガスで貯留槽を満たすため、イタリア経由で北アフリカのガスを受け取ることができるガスパイプラインの容量拡大に取り組んでいる旨述べていた。

●ウクライナ支援タスクフォースの設立【11日】

政府は、ウクライナで被害を被った人々への人道的・技術的援助の収集、保管、輸送、引き渡しなど、ウクライナへの援助を調整する省庁間タスクフォースを設置した。国防相を長として、国防省副大臣及び防衛問題局長を副長として、移民支援・統合局、外務省、内務省、経済開発・技術省、保健省、労働・家族・社会問題・機会均等省、政府通信局及び国家情報・治安機関の代表で構成されている。

●ヤンシャ首相、ウクライナにおける「民族浄化」でロシアを非難【14日】

ヤンシャ首相は、議会での質疑で、ウクライナの現状とボスニア・ヘルツェゴビナの戦争との類似点を挙げ、ロシアがウクライナで民族浄化を行っているとは非難した。「これは単なる戦争や侵略ではなく、黒海沿岸地域の民族浄化である」と述べ、ロシア軍は数十万人の人々を移住させようとしていると述べた。

●ウクライナ侵攻に関する世論調査【7日、14日】

7日、世論調査によると、スロベニア国民は、ウクライナでの戦争について新型コロナウイルスの流行よりもはるかに憂慮している。ヴァリツォン社の世論調査では、戦争とその影響について個人的に懸念している人の割合は85%で、新型コロナウイルス流行時の72%という値と比較すると、その割合は高い。スロベニアでは、回答者の71%が戦争の原因をロシアにあるとし、37%が米国、22%がNATO、17%がウクライナ、11%がEUにあるとした。

14日、当地日刊紙ドネウニク及びヴェチェルが行った世論調査によると、多くのスロベニア人がウクライナを支持している一方、戦争の責任の所在については、ロシアのみならずウクライナや西側諸国にも責任があるとする回答者も多かった。77.2%がウクライナ支持、3.6%がロシア支持で、5分の1弱がどちらとも言えないと回答している。戦争の責任が誰にあるのかについては、44%がロシア、ウクライナを非難する人はわずか0.3%、35%近くが関係者全員（ロシア、ウクライナ、西側諸国）と回答し、15%強が米国と西側同盟国としている。どの程度難民を受け入れるかについては、EUの人口規模に比例して難民を受け入れるべきだと答えた人が58%近く、他の国の受け入れ数に関係なく最大限の数を受け入れるべきだと答えた人が4分の1強いた。また、ウクライナからの難民を他の難民と同様に扱うべきだと答えた人は1

6%近くおり、国境を閉鎖すべきだと考える人の割合は0%であった。また、戦争によってNATOへの好意的な見方が増え、スロベニアのNATO加盟を支持する人は68.5%と、前回質問した2年前に比べて5ポイント上昇した。

●スロベニア、ポーランド、チェコの首相がキーウ訪問、ウクライナ大統領と会談【15日】

15日夜、スロベニア、ポーランド、チェコの首相は、ロシアによる侵攻開始以降初めて、外国の指導者として列車でキーウをサプライズ訪問した。ゼレンスキー大統領は、「強い支援の意思表示」であるとして高く評価した。

ヤンシャ首相は会談後、プレスに対し、3首相はウクライナの自由と民主主義のための闘いへの支持を表明しに来たと述べた。「我々は、ロシア軍の不敗神話を破るあなたたちウクライナ人の勇気と闘いを讃えるためにやってきた。」とし、「我々はウクライナがEU加盟候補国の地位を得るために、できる限りのことを行う。」と述べた。また、EU内の雰囲気は大きく変化し、欧州人はウクライナ人が欧州の価値のために闘っていることを認識したと述べた。

●キーウ訪問後のヤンシャ首相インタビュー【16日】

16日、ヤンシャ首相は、キーフ訪問後、BBCのインタビューに応じ、EUはウクライナに早期EU加盟への道を提供しなければならないと繰り返し述べた。ウクライナにとってEU加盟は、安全保障の枠組みを意味するとし、「彼らは何らかの制度的な保証を必要としており、もしEUが彼らにとっての保証であるならば、我々はそれを尊重しなければならない」と述べ、「同問題はEUのテーブルの上にある」とも付け加えた。ヤンシャ首相は、制裁、人道的・技術的援助、さらには軍事的援助といった「現実的な問題」についてウクライナ指導部と協議が行われたと述べた。確かな軍事的支援を提供できたかとの質問に対して、これまで多くの支援が提供されてきたが、すべての支援が実現されたわけではないと述べ、支援提供のスピードをいかに上げられるか具体的に議論したと述べた。また、「今朝、キーウから戻った我々が最初に提案したのは、EUがキーウに代表を送り、我々を物理的に代表できる者を現地に置くべきだということだ」と述べた。

●スロベニアとオーストリアの大統領、ウクライナでの即時停戦を要請【15日】

パホル大統領とオーストリアのベレン大統領は会談を行った後、共同声明でウクライナでの即時停戦を訴えた。「我々は、ロシアのウクライナに対する戦争侵略を非難し、罪のない人々の苦しみを終わらせるために即時停戦を求める」と共同声明にはある。また、

両大統領は、キーフとモスクワが交渉を継続することを決定したことを歓迎した。「政治的な対話のみが平和をもたらすことができる」と述べた。

●キーウへのスロベニア外交団の派遣【18日、23日、24日】

17日、ヤンシャ首相は、RTVスロベニアに対し、15日のキーウ訪問が休戦への一歩となることを願っており、「何よりも、我々がウクライナを見捨てたわけではないというメッセージである」と述べた。また、ロシアの侵攻前に多くの外交官がウクライナを離れたため、ウクライナの人々は見捨てられたと感じたと付け加え、EUは、まだリスクが高い中でも、ウクライナに外交官を戻すべきだと述べた。

23日、ヤンシャ首相は、キーウのスロベニア外交団が緊急事態の期間中、全権を持つ代理大使のレベルで活動することを発表した。メディアは非公式情報として、ロシアのクリミア併合後、欧州安全保障協力機構(OSCE)のウクライナ監視団で一員を務めたボシュトヤン・レスヤク中佐を臨時代理大使に任命すると報じた。

27日夜、レスヤク駐ウクライナ・スロベニア臨時代理大使は、無事キーウに到着し、28日から臨時代理大使としての職務を開始、28日午前9時から大使館は再度開館した。

●ヤンシャ首相のEU首脳会合出席【24日】

24日、ヤンシャ首相は、ブリュッセルで開かれたEU首脳会合に出席し、欧州のロシアエネルギーへの依存を一刻も早く解消するよう求め、「この列車はすでに出発しており、戻ることはない」と述べた。

また、ヤンシャ首相は、15日にヤンシャ首相とポーランド及びチェコの首相がキーウを訪問した際、ウクライナ側からいくつかの提案がなされたとし、提案の中には非常に効率的な制裁措置が含まれており、欧州の意見は実質的に一致していると述べた。

EU首脳会合に先立って開催されたNATO首脳会合では、軍事に関する制裁措置が議論された。ヤンシャ首相は、ロシアはある種のデュアルユース製品を民生品として購入しているが、軍事技術に使用している旨述べ、また、ロシアがウクライナの化学施設を砲撃した場合、大惨事につながる恐れがあると警告した。「ロシア軍が化学工場を取り囲んでいるのを見ると心配になるが、ロシア軍が戦術的な成果を上げるために化学兵器や生物兵器を意図的に使用するとは思えない。」と述べた。

●ウクライナ難民はマリボル大学で勉学可能、131人の子供がスロベニアの学校に入学【24日】

マリボル大学は、ウクライナからの学生が交換留学スキームのもと、授業料無料で一時的に同大学の

プログラムに参加することを可能にした。また、スロベニアでの最初の数か月間の生活費をまかなう奨学金にも応募することができる。また、同大学は、ウクライナ人学生に対し、寮、課外活動センター、その他の適切な国有施設での宿泊施設の提供を検討している。

また、ウクライナ難民の子ども合計131人が、スロベニアの64の小学校に入学したことが、23日時点の教育・科学・スポーツ省のデータで明らかになった。ウクライナ難民は、幼稚園、学校、高等教育機関に入学することができる。

●スロベニアのウクライナ難民支援等【28日】

28日、カンブレル内務副大臣は、ブリュッセルで開かれたEU内務大臣会合で、ウクライナからの難民約7,000人がこれまでにスロベニアでの一時保護を申請していると記者団に述べた。また、親族と登録した難民は一旦スロベニアを離れ、オーストリアで登録した後、スロベニアに戻ることが多いことを指摘し、欧州レベルでの単一登録の重要性を指摘した。ウクライナからおよそ5万人がスロベニアを横断し、その多くがイタリア、フランス、スペインへ向かった。同会合では、ウクライナの戦争から約36万人が逃れてきたモルドバへの支援についても協議された。

●ロシア制裁のための法改正【29日】

EUの対ロシア制裁、特に特定のロシア国民の資産凍結をより適切に実施するための権限を政府に与える法改正は、3月中の国民議会で可決され、29日に官報に掲載された後、4月中旬に発効する予定である。

外務省によると、法律行為および国際機関が採択した決定に従い、スロベニアが導入または実施する制限的措置を規制する法律改正の主な目的は、制限措置の実施を簡素化し、より効率的にすることとしている。

ロガル外相は、本改正により政府はEUの対ロシア制裁をよりよく実施できると述べた。現行法では、政府は政令により制裁を導入・実施できるが、国や団体に対する制限の数の増加、制裁の多角化・独自化及び制裁の内容の変化(資産凍結、武器輸出の禁輸、渡航制限などの標準的な措置から、二重用途商品の輸出禁止、支払制限、各種商品・技術の輸出入の禁止などへ)に伴い手続きは複雑化しており、法改正がもたらす簡素化が求められていた。

経済

【経済一般、指標・統計】

●1月の輸出は前年比20.5%増、輸入は52%増と急増【7日】

統計局によると、スロベニアの1月の輸出額は前年同月比20.5%増の35億ユーロ相当、輸入額は52.1%増の39億ユーロ相当と急増した。輸出対輸入のカバー率は89.2%で、4億ユーロの貿易赤字が計上された。EU加盟国への輸出は前年比28.8%増の24億ユーロ、輸入は38%増の24億ユーロであった。

●風力・太陽エネルギーについての指標【14日】

スロベニアは風力・太陽エネルギープロジェクトへの障壁の指標においてEUの平均を下回っている。EU27か国と英国の平均が0.83のところ、スロベニアは0.82で、18位にランクされている(障壁が高いほど数字が大きい)。行政手続きの障壁が0.95で、それ以外の3つの分野は0.76となっている。最も障壁が大きいのがハンガリーの0.94、最も小さいのがルクセンブルクの0.74。

●輸入石油・ガス価格、1ヶ月で38%上昇【15日】

1月の輸入原油と天然ガスの価格は前月比で約38%上昇し、輸入製品価格全体の2.3%の上昇と比較すると、その差は歴然としている。スロベニア統計局の最新報告によると、原油とガスの価格は年間ベースで485%上昇したのに対し、輸入品価格は26%強の上昇となった。

●1月の賃金は約7%減【22日】

統計局によると、1月のスロベニアの平均総収入は1,924ユーロ、平均純手取り額は1,236ユーロとなり、12月に比べそれぞれ、名目で6.8%、7.5%、実質で7.2%、7.9%減少した。平均総収入が最も高かったのは、金融・保険業(2,732ユーロ)。

●2021年、スロベニアのGDPはEU平均の90%【23日】

ユーロスタットのデータによると、購買力基準で表されるスロベニアのGDPは2021年にEU平均の90%に達し、前年より1ポイント高くなったことが明らかになった。加盟国のうち、ルクセンブルクの277%、アイルランドの221%から、最貧国ブルガリアの55%まで差が広がっている。

●マンション価格の上昇幅は過去15年で最高【25日】

2021年の住宅用不動産価格が15.7%跳ね上がり、20.4%の上昇を記録した2007年以降で最

高の年間上昇率となったことが、統計局のデータで明らかになった。新築アパートの価格は20.2%上昇、中古マンションの価格は18%上昇、中古住宅の価格は11.9%上がり、新築の家族向け住宅は3.1%上昇した。昨年販売された全住宅用不動産の総額は、ほぼ1/3増の16億ユーロとなった。

●景況感悪化【25日】

ロシアのウクライナ侵攻とその影響、インフレ上昇により、4ヶ月連続で増加していたスロベニアの景況感は3月に悪化、2月から5.2ポイント低下し、1.5ポイントとなった。これは前年同月比では2ポイント上昇。消費者信頼感指数が12ポイント低下したことが、大きなマイナス影響を及ぼした。

【企業、産業の動向】

●NLB銀行がスベルバンクを買収【1日、2日、4日】

1日、スロベニア最大の銀行であるNLBは、スロベニアで唯一のロシア系銀行のスベルバンクのスロベニア子会社を買収した。NLBはスベルバンクの株式だけでなく、すべての資産、負債、顧客を取得した。

2日、スベルバンクのスロベニアでの業務が再開された。NLBのブロードニャク会長は、顧客に対して「これ以上心配したり他の銀行に口座を開いたり資産を移動させる理由はない」、「今日から通常通り、現金引き出しは無制限で、すべての顧客は無料でNLBのATMを利用できる」と述べた。

4日、NLBのブロードニャク会長は、同買収は両銀行にとって「ウィンウィン」の状況であると述べ、買収した同行の名称を「N Banka」に変更すると発表した。同行のNLBへの完全な統合には1年半ほどかかる見込み。スベルバンクは、53,447人の顧客を有し、うち45,345人が個人、8,102社が法人。総資産による市場シェアは3.6%とスロベニアでは第9位の銀行。スベルバンクと合わせたNLBの市場シェアは29.6%に達する。ハンガリーのOTP銀行の支援のもと、NKBM銀行とSKB銀行の合併が予定されているが、そのシェアは合わせて28.5%のため、今回の買収によって同合併後もNLBが最大のシェアを有することとなる。

●レンダヴァ地熱発電所、来月着工へ【8日】

レンダヴァの廃坑になった石油・ガス井から地熱を取り出すことを目的としたパイロットプロジェクトが来月開始される。プロジェクトのパートナーを代表する企業HSE Investは、50kWの地熱発電所の建設許可申請を行った。同発電所は、2023年5月までに建設される予定。

国営電力会社HSE、ペトルル、化学会社Naftaの子会社によるこのプロジェクトは、世界中の廃坑の利用例として期待されている。同プロジェクトは、スロベ

ニアが設計した地熱重力ヒートチューブを廃坑の深さ3kmまで沈め、発電に必要な熱エネルギーを十分に確保するというもの。

●銀行がブロードバンドインターネットプロジェクトに1億3,000万ユーロを承認【15日】

欧州復興開発銀行(EBRD)を含む欧州大手銀行4行は、スロベニアとクロアチアの地方にブロードバンド光ネットワークを構築するRUNEプロジェクトに1億3,000万ユーロを投資する予定。スロベニアでプロジェクトを担当するRune Enia社によるとこれまでに両国で9万軒がネットワークに接続され、目標はスロベニアで20万軒、クロアチアで15万軒近くを接続することである。このプロジェクトは、すでにEUと欧州投資銀行(EIB)が共同出資している。

●米テキストロン社がピピストレル社を買収【17日】

17日、ビーチクラフト、ホーカー、セスナ等の航空産業を有する米国の産業コングロマット・テキストロン社は、スロベニアの超軽量航空機製造、ピピストレル社の買収契約に署名した。買収額は2億1800万ユーロ相当で、創設者であり現CEOのボスカロル氏が少数株主として残り、名誉会長に指名される予定。買収は2022年第2四半期に完了する予定で、テキストロン社はスロベニアとイタリアでのピピストレルのブランド、本部、研究開発、製造を維持することを約束した。

●航空会社への補助金【18日】

経済省は2022年にスロベニアに就航する航空会社を支援するため、200万ユーロの新たな補助金を提供する。コロナ渦で多くのフライトが就航停止したことを受けて、スロベニアへの既存及び新規の就航を促進するもの。

●スベルバンクのメルカトル親会社からの撤退【18日】

メルカトル社はロシアのスベルバンクが、メルカトルの親会社であるフォルテノヴァグループの株式の40%を売却するというニュースを歓迎した。チズミッチ同社社長は、同社の安定と発展に貢献するものと評価し、所有権の統合によって戦略的なオーナーを望む旨述べた。

●トリモをベルギーのグループRecticellに売却【22日】

ポーランドのプライベート・エクイティ・ファンドであるInnova Capitalは、スロベニアのプレハブ建築部品メーカーであるトリモをベルギーのRecticell社に1億6,400万ユーロで売却した。取引は今年の第3四半期に完了する予定。トリモグループは2016年初めにIn

novaに買収され、ヨーロッパでの市場シェアを大幅に拡大し、ミネラルウールパネルの第2位のメーカーとなっている。

●レヴォズ社、半導体をめぐり生産停止【23日】

ルノーのスロベニア子会社であるレヴォズ社は、スロベニア南東部のノヴォメストで製造する自動車用の電子部品の供給が不規則であることを理由に、今週初めに自動車の組み立てを中止せざるを得なくなった。労働組合員のプンゲルシッチ氏はSTAに対し、来週には生産が再開される予定であると述べた。同社はこの問題に対して長期的な解決策を見出そうとしている。

治安

●不法入国件数の増加【30日】

本年1月から2月にかけて、警察は1,128件の不法入国に対処し、この数は658件であった昨年同期と比べて倍増している。これらの半数がコペル警察管内で記録され、ノヴォメスト警察管内でも増加している。また、国際保護の申請件数も昨年より大きく増加しており、その数は合計944人と昨年同期の約4倍に当たり、中でもアフガニスタン人の数が大幅に増加している。ウクライナでの戦争の勃発により、ウクライナ人の申請者も現れている。

●詐欺事件の注意喚起

最近、スロヴェンスカ・ビストリツァで、ソーシャルネットワークサービスを通じて約700ユーロの携帯電話を購入して荷物が届いたところ、中には煉瓦が入っていたという詐欺被害が発生した。マリボル警察は、オンラインで買い物をするときは特に注意し、詐欺師が使用するソーシャルネットワークの偽のプロフィールを盲目的に信用しないよう警告している。

新型コロナウイルス関連情報

●3月31日時点におけるスロベニア国内の新型コロナウイルスの感染状況【31日】

3月31日時点において、スロベニア国内で新型コロナウイルスへの感染が確認されている人数は累計971,138名で、死者は計6,487名となっている。

●新しいワクチンが入手可能に【2日】

国立公衆衛生研究所(NIJZ)のウェブサイトによると、米国企業ノヴァヴァックスが開発した新型コロナウイルスワクチン36,000回分が初めてスロベニアに到着し、3日から接種センターで利用可能になる。18歳以上を対象に3週間間隔で2回の接種が必要。

●学校でのマスク着用義務を廃止【7日】

7日から学校の子供と職員はフェイスマスクを着用する必要がなくなった。その他の屋内の公共スペースでは引き続きマスク着用が義務付けられる。先週、政府によって承認されたこの緩和措置は、幼稚園、学校、大学に適用される。スロベニアは2月21日に学校での自己診断、多くの施設でのコロナパスなど多くの規制を段階的に廃止した(後者は医療機関、介護施設、刑務所で引き続き適用)。

●12歳から18歳の子供に対するブースター接種の開始【3日】

12歳から18歳の子供は、予防接種に関する国家諮問委員会が推奨していた新型コロナウイルスのブースター接種を受けることができるようになった。ファイザー／バイオテックワクチンを接種することになる。ブースターが推奨されるのは、新型コロナウイルスを悪化させる可能性のある病気を患っている人々。健康な若者もブースターを受けることができる。

社会・文化・スポーツ

【文化・生活等】

●リサイクル率はEU平均を上回り、循環型材料使用率は低下【5日】

統計局が今週発表した循環型経済指標によると、スロベニアは2019年と2020年に、包装材と一般廃棄物のリサイクル率に関して、EU平均を大きく上回る水準で維持したことが明らかになった。しかし、循環型材料利用率の面では引き続き遅れをとっている。2019年、スロベニアにおける梱包材全体のリサイクル率は67.1%で、EU平均の64.8%と比較すると、その差は歴然。2020年にはスロベニア、EUレベルともに小幅な減少が記録された。

●スロベニア、助産師のユネスコ登録に向けた多国間プロジェクトに参加【24日】

スロベニア政府は、「助産」をユネスコ無形文化遺産に登録するための多国間プロジェクトに参加すると発表した。応募のための準備はドイツが主導し、他の関係国はコロンビア、キプロス、キルギスタン、ルクセンブルグ、ナイジェリア、トーゴとなっている。文化省は、無形遺産として、助産は公衆衛生、子どもと家族のケア、女性のエンパワーメントにつながり、コミュニティ全体の幸福の基盤であると指摘。出産は生物学的なプロセスであるだけでなく、本質的には文化的なものであり、助産の技術と知識は、何世代にもわたってコミュニティによって保護、開発、継承され、人体との直接的な経験、観察、相互作用によって補完されてきたと、同省は述べた。

【スポーツ】

●大統領、5人のスポーツコーチを叙勲【2日】

パウル大統領は、スロベニア人スポーツコーチ5人に勲章を授与し、スロベニア人アスリートの優れた功績に貢献したことを称えた。柔道でMarjan Fabjan氏、自転車競技でAndrej Hauptman氏とFranc Hvasti氏、スポーツライミングではRoman Krajnik氏、障害者ライフルでPolona Sladič氏が功績をたたえられ勲章を授与された。

●自転車ボガチャル選手、ティレーノ・アドリアティコのタイトルを防衛【13日】

イタリアの西海岸から東海岸までを走るティレーノ・アドリアティコレースで、スロベニアのサイクリスト、タデイ・ポガチャル(UAEチーム・エミレーツ)が2連覇を達成しました。ここまで、出場した今季3戦すべてで優勝している。総合2位にはデンマークのヨナス・ヴィンゲゴール(ユニボ・ヴィスマ)、3位にはスペインの

ミケル・ランダ(バーレーン・ヴィクトリアス)が入った。



写真: CorVosより

●自転車ログリッチ選手、パリ～ニースのレースで勝利【13日】

フランスで開催されていた第80回パリ～ニース(UCIワールドツアー)において、スロベニアのプリモジュ・ログリッチ選手は、最終ステージを3位で終え、本レース初の総合優勝を果たした。



写真: Cycle Sportsより

●スロベニアの女子スキージャンプ選手が表彰台を独占【13日】

ドイツのオーバーホフで行われた今シーズン最後の女子スキージャンプ・ワールドカップ選手権大会に於いて、スロベニアのスキージャンプ選手、ウルシャ・ボガタイ選手、ニカ・クリジュナル選手、エマ・クリネツ選手が、それぞれ1、2、3位に入賞し、表彰台をスロベニアが独占した。写真: Berkutschi Ski Jumpingより



●スキージャンプ・ワールドカップ【25日】

プラニツァで開催された今シーズン最後のスキージャンプ・ワールドカップ選手権大会で、25日、スロベニアのスキージャンプ選手が、ワールドカップ最終戦の初戦個人種目で表彰台を独占した。ジガ・イエラル選手がペテル・プレウツ選手とアンジェ・ラニシェク選手を抑えて優勝。また、続けて4位にティミ・ザイツ選手が入り、ホームであるプラニツァの満員の観衆の前での完全制覇となった。スキージャンプ・ワールドカップ最終戦の初戦に於いて1位から4位が同じ国の選手であったのは、1980年以来。

27日、男子の部で日本の小林陵侑選手が8位に入り、ワールドカップでの総合優勝を決めた。スロベニア勢は、アンジェ・ラニシェク選手が7位入賞、8位にティミ・ザイツ選手が入賞という結果であった。

北京冬季五輪でのスロベニアの活躍

2月4日から20日まで開催された北京冬季オリンピック大会および、3月4日から13日まで開催された同パラリンピック大会には、合計で44名のオリンピック選手、1名のパラリンピック選手がスロベニア代表として出場しました。

開会式の旗手は、当初予定されていたスノーボードのŽan Košir選手が、入国時にCOVID-19陽性となってしまうというハプニングのため、同じくスノーボードのRok Marguč選手がかわり、アルペンスキーのIlka Štuhec選手とともに勤めました。

スロベニアは合計で金メダル2個、銀メダル3個、銅メダル2個の計7個のメダルを獲得し、ソチ五輪(金メダル2個、銀メダル2個、銅メダル4個の計8個のメダルを獲得)と比較すると、順位等も含め若干劣るものの、匹敵する結果を残しました。スロベニアは本冬季五輪大会でのメダル獲得数から、全体の獲得ランキングでは15位でしたが、国民一人当たりのメダル獲得数はノルウェーに次いで2位となりました。

パラリンピック大会へは、若手Jernej Slivnik選手がアルペンスキーに出場。惜しくも大回転で13位でしたが、今後の活躍が期待されます。

競技	種目	選手名	結果
オリンピック大会			
アルペンスキー	男子ダウンヒル	Boštjan Kline	10位
		Miha Hrobat	24位
		Nejc Naraločnik	棄権
	女子大回転	Meta Hrovat	7位
		Ana Bucik	11位
		Tina Robnik	18位
		Andreja Slokar	予選20位 決勝棄権
	男子スーパー大回転	Boštjan Kline	20位
		Nejc Naraločnik	24位
		Miha Hrobat	棄権
	女子回転	Andreja Slokar	5位
		Ana Bucik	11位
		Meta Hrovat	棄権
	男子アルペン複合	Nejc Naraločnik	棄権
		Miha Hrobat	棄権
	女子スーパー大回転	Maruša Ferk	23位

バイアスロン	男子大回転	Jean Kranjec	銀メダル
	女子ダウンヒル	Ilka Štuhec	22位
		Maruša Ferk	23位
	女子アルペン複合	Maruša Ferk	9位
	男女混合リレー	Jakov Fak Miha Dovžan Živa Klemenčič Polona Klemenčič	20位
	女子個人、15km	Polona Klemenčič	29位
		Živa Klemenčič	64位
	男子個人、20km	Jakov Fak	29位
		Miha Dovžan	38位
		Lovro Planko	46位
		Rok Tršan	54位
	女子スプリント、7.5km	Polona Klemenčič	59位
		Živa Klemenčič	79位
	男子スプリント、10km	Jakov Fak	22位
		Lovro Planko	42位
		Miha Dovžan	62位
		Rok Tršan	86位
スノーボード	女子パシユート、10km	Polona Klemenčič	51位
	男子パシユート、12.5km	Jakov Fak	29位
		Lovro Planko	56位
	男子リレー	Miha Dovžan Jakov Fak Lovro Planko Rok Tršan	11位
	女子パレル大回転	Gloria Kotnik	銅メダル
	男子パレル大回転	Tim Mastnak	銀メダル
		Žan Košir	11位
		Rok Marguč	25位
	女子フリースタイル・ビッグエア	Urška Pribošič	18位

ノルディック複合	グンダーセン方式個人ノーマルヒル／10km	Vid Vrhovnik	31位
	ノルディック複合グンダーセン方式個人ラージヒル／10kmクロスカントリ	Vid Vrhovnik	36位
スキージャンプ	女子	Urša Bogataj	金メダル
		Nika Križnar	銀メダル
		Ema Klinec	5位
		Špela Rogelj	9位
	男子ノーマルヒル	Peter Prevc	4位
		Timi Zajc	9位
		Anže Lanišek	13位
		Lovro Kos	28位
	混合団体	Nika Križnar Timi Zajc Urša Bogataj Peter Prevc	金メダル
	男子ラージヒル	Timi Zajc	6位
		Peter Prevc	10位
		Lovro Kos	11位
		Cene Prevc	12位
	男子団体	Lovro Kos Cene Prevc Timi Zajc Peter Prevc	銀メダル
クロスカントリ	女子 10 km クラシカル	Anamarija Lampič	17位
		Anita Klemenčič	62位
		Anja Mandeljc	66位
		Neža Žerjav	71位

	女子スプリント・フリー	Anamarija Lampič	12位
	女子 7.5km + 7.5km スキーアスロン	Neža Žerjav	55位
	女子団体スプリント・クラシカル	Anamarija Lampič Eva Urevc	14位
	男子 15 km クラシカル	Miha Ličef	55位
		Vili Črv	69位
		Miha Šimenc	71位
	男子15km + 15km スキーアスロン	Miha Ličef	56位
	男子スプリント・フリー	Vili Črv	42位
		Miha Šimenc	44位
		Miha Ličef	65位
		Janez Lampic	74位
	男子 4 X 10km リレー	Miha Šimenc Miha Ličef Vili Črv Janez Lampič	最終周で転倒:結果無
	男子団体スプリント・クラシカル	Vili Črv Miha Šimenc	11位
	女子 30 km マススタート・フリー	Neža Žerjav	53位
		Anita Klemenčič	59位
パラリンピック大会			
アルペンスキー	男子大回転(座位)	Jernej Slivnik	13位
	男子回転(座位)	Jernej Slivnik	途中棄権

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281又は8282、Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

★在スロベニア日本国大使館のフェイスブックもご覧ください！

スロベニアにおける日本の外交活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia>

★スロベニア人向けニュースレター「Living in Japan」のご紹介

当館では、毎月スロベニア人向けに日本紹介のニュースレター「Living in Japan (Življenje na Japonskem)」をスロベニア語で発信しています。今年は各都道府県に焦点を当て、各地の歴史・産業・観光・物産品等を紹介してまいります。このニュースレターは当館のホームページでも公開しておりますので、どうぞご覧下さい。http://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_si/Zivljenje_na_Japonskem.html

【領事班からのお知らせ】

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票できる制度を「在外選挙制度」といい、これによる投票を「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、在外選挙人名簿に登録され、在外選挙人証を持っている人です。在外選挙人証の申請から受け取りまでには通常2か月程度の期間を要しますので、早めの申請を行ってください。

●当館は、令和4年4月1日から、在外選挙人登録申請の際の本人出頭を免除する特例措置を開始しています。遠隔地にお住まいの方や在外選挙人登録申請のために来館できない特別な事情がある方など、一定の条件を満たす方は、ビデオ通話を通じて本人確認及び事前に送付又は託送された提出書類の原本確認を行うことによって、来館いただくことなく、在外選挙人登録申請ができます。

【当館HP】https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000092.html

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。また、ご提出いただいている「在留届」について、住所変更や同居家族の帰国等、記載事項に変更が生じた場合には変更届を、第3国への転出や日本への帰国の際には転出・帰国届をご提出いただきますようお願いいたします。

【外務省オンライン在留届】: <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

●新型コロナウイルス: 引き続き最新情報を入手し、感染予防に努めてください。当館HPでは、新型コロナウイルスに関するスロベニアの出入国規制などについてまとめたものを公開していますのでそちらもご覧ください。なお、規制は突然変更となる場合がありますので、最新情報についてはスロベニア当局にご確認いただくようお願いいたします。

【当館まとめページ】https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00027.html

【参考情報】

1. 外務省海外安全ホームページ

本サイトでは、各国・地域での新型コロナウイルスの発生状況、新型コロナウイルス(日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置及び入国・入域後の行動制限)等の情報を掲載しています。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

2. たびレジ簡易登録

本サービスは、メールアドレスとメール配信を希望する国・地域を選択するだけで、当該在外公館から領事メールを受信することが出来ます。ぜひご活用下さい。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/simple/register>

3. スロベニア国立公衆衛生局は、国内状況や感染予防の方法等について公開しています。

<https://www.nijz.si>
(主にスロベニア語)

4. スロベニア政府が、新型コロナウイルスに関する特設サイトを開設しました。コロナウイルスに関連した保健省の特設電話番号はこちらに掲載されています。

<https://www.gov.si/en/topics/coronavirus-disease-covid-19/>

5. 新型コロナウイルス感染症に備えて ～一人ひとりができる対策を知っておこう～(首相官邸)
<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>

6. 新型コロナウイルス感染症に関する情報について(厚生労働省)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

7. リュブリャナ空港ホームページ
<https://www.fraport-slovenija.si/en.html>

8. スロベニア政府の下記のツイッターアカウント等で、随時情報発信が行われておりますので、こちらをご確認ください。

●政府(英語):<https://twitter.com/govslovenia>

●政府(スロベニア語):<https://twitter.com/vladars>
(英語版と若干内容が異なります。)

●外務省:<https://twitter.com/mzzrs>
(主にスロベニア語)

●保健省:<https://twitter.com/minzdravje>
(主にスロベニア語)

【広報文化班からのお知らせ】

●第10回ジャパン・デー開催予定日決定

日本の祭「第10回ジャパン・デー」の開催日程を決定いたしました。これまでとは心機一転、会場を移転しての開催となる予定です。乞うご期待！

○開催予定日:6月11日

○会場:当館ロビー及び当館前広場(ツインタワーの間)

●スロベニア語字幕付Japan Video Topics配信中

当館YouTubeチャンネルにおいて、日本の文化や技術を紹介するJapan Video Topicsのスロベニア語字幕版(英語音声)を配信しております。

[Embassy of Japan in Slovenia - YouTube](#)

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>